

経済学部・経済学研究科

I	研究水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-3

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度から平成 19 年度の単年度平均で、著書 31 件、公刊論文 64 件、（教員一名当たり著書 0.7 件、公刊論文 1 件）、学会等における報告が約 60 回（教員一名当たり 1.3 回）、研究褒賞が 2 件、学会等の役員が 18 件である。さらに、21 世紀 COE プログラム（中間評価で A 評価）での研究活動を基礎に「行動経済学会」を設立した。また、国際的水準での研究活動が活発に行われている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金を単年度平均で 20 件（教員一名当たり 0.4 件）新規申請し 9.5 件が採択された。採択率約 50%（全国平均 29.3%）、新規採択一件当たり取得金額 249.8 万円（全国平均 165.4 万円）である。各年度の奨学寄付金は平成 16 年度から平成 19 年度において、各年度 3、7、5、5 件（一件当たり平均金額 112.5 万円）、受託研究が平成 16 年度から平成 18 年度において、各年度 2、3、1 件（一件当たり平均金額 347 万円）であることなどは、優れた成果である。

以上の点について、経済学部・経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済学部・経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を大きく上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、記載された成果は、学術面では、経済学分野のマクロ経済学、ミクロ経済学、金融論、経済学史で、歴史分野では日本経済史とドイツ経済史でそれぞれ卓越した成果を上げ、経済学、経営学、歴史の各分野で多数の優れた業績を残している。社会、経済、文化面では、歴史分野で優れた成果を上げている。また、平成16年度から平成19年度の間を受賞件数が各年度2件ずつある。これらの状況などは、優れた成果である。

特に、経済学・経営学の全分野で30位以内、または当該専門分野で3位以内の雑誌に掲載されている。また、4年間で、日経・経済図書文化賞を受賞した著書は3件であり、全国1位である。これらは、国内外の学会及び研究機関からの期待を大きく上回る成果である。21世紀COEプログラムにおいても数多くの優れた論文を継続的に出しており、共同研究を進める他の分野の研究者の期待を十分上回っているといえる。以上のことは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、経済学部・経済学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済学部・経済学研究科が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が3件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が1件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。